

**目的：**生活用品の個人専用化傾向は、家庭における生活用品の保有量の動向を左右し、その収納場所に影響を与える。そこで、本研究は女子学生を対象に持物調査を実施し、生活用品の個人専用化がどの程度まで進行しているかその実態をとらえ、専用化を促進する条件や収納について考察し、住宅の収納空間計画に役立てることを目的としている。本報では個人用品の保有実態を明らかにし、保有に影響をおよぼす要因について報告する。

**調査の概要：**1983年6月、女子大家政系学部にも所属する学生232人を対象にアンケート調査を実施し、204人の有効回答を得た。調査には寝具と衣類等を除く220品目の生活用品をとりあげ、保有とその収納の実態および個人専用品に対する必要性評価を求めた。

**結果および考察：**(1)個人用品として1人当たり82品目が保有され、このうちの8割近くがくせひ必要>と評価されている。保有率と必要性評価がともに高い品目は、衣類収納用具、学習用具、洗面・化粧・入浴用品があげられ、これらは個人用品として基本的なものといえる。一方評価は低くても趣味・娯楽、スポーツ用品など現実には多く保有され、個人専用化は広範囲にわたっていることがわかる。(2)個人用品の保有状態に影響を与える要因として、家族人数、寝室の専用・共用、寝室の広さに有意差が認められた。すなわち、寝室が専用で広いほど、また、家族人数は少ないほうが個人専用品は多く保有されている。さらに、これらの条件により保有状態が左右される品目は、家族人数では33品目で趣味・娯楽・スポーツ用品、備品に多くみられる。寝室の専用、共用は47品目で大型家具や備品系を中心に広範囲におよび、寝室の広さでは40品目で主に家具類などにみられる。